

アスト HEMS 利用規約

アストマックス・エネルギー株式会社（以下「当社」といいます。）は、以下のとおり、アスト HEMS 利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、これによりお客さまにサービスを提供します。本規約は、当社が提供するアスト HEMS アプリケーションソフトウェア（以下「本アプリケーション」といいます。）及び本アプリケーションに関するサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用するすべてのお客さま（以下「利用者」といいます。）に適用され、本サービスの利用の申し込みを行った利用者は、本規約を遵守することに異議なく同意したものとみなします。

第1条（本サービスの利用）

1. 本サービスは、株式会社 LiveSmart 製 HEMS（※）機器（以下「本製品」といいます。）及び本アプリケーションを通じて、電気のご使用量等を把握することで、利用者の効果的な節電と電力料金の節約を支援するためのサービスです。
※Home Energy Management System（住宅用エネルギーマネジメントシステム）
2. 利用者は、本規約及び当社の定める方法に従って、本アプリケーションをスマートフォンにダウンロードすることにより、本サービスを利用することができます。
3. 本規約は、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。当社が、本サービス上で別途定める利用条件、利用方法、利用上の注意、その他本サービスに関する事項（以下「規定等」といいます。）は、本規約の一部を構成するものとします。

第2条（利用申し込み・契約の成立）

1. 本サービスは、当社の販売する各種電気プラン（以下総称して「アストでんき」といいます。）のご契約者で、ご自宅に本製品を設置していただいた方に限り、ご利用いただけます。
2. 利用者は、当社所定の手続に従って本サービスの利用の申し込み（以下「利用申込」といいます。）を行うものとし、当社が利用申込を受け付けた旨を通知した時点で、本サービスの利用に係る契約（以下「本サービス利用契約」といいます。）が有効に成立するものとします（以下、本サービス利用契約日を「利用開始日」といいます。）。
3. 利用者が次の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、利用申込を受け付けない場合及び利用申込の受け付けを撤回する場合があります。
 - (1) 利用者が、当社と電気の需給契約を締結していないとき
 - (2) 利用申込に係る申告内容その他の当社に提供した情報に虚偽若しくは不備又はそれらのおそれがあるとき。
 - (3) 利用者が、当社の提供する本サービスの利用に係る契約の解除若しくは当該サービスの利用停止等を受けたことがあるとき又は現に受けているとき若しくはそのおそれのある

とき。

- (4) 利用者が、当社の提供するサービスの利用に係る契約に違反する行為若しくは違反のおそれのある行為を行ったことがあるとき又は現に行っているとき。
- (5) 利用者が、当社の提供するサービスの利用に係る料金を当社所定の期日までに支払わなかったとき又はそのおそれのあるとき。
- (6) 当社が利用者に対して本サービスを提供するにあたり、当社の業務遂行上支障があるとき。
- (7) その他当社が本サービス利用契約を締結することを不適切と判断したとき。

第3条（届出事項の変更）

1. 利用者は、利用申込に係る申告内容その他の申込者が当社に提供した情報（利用者の氏名、住所、連絡先電話番号等を含みますが、これらに限られません。）に変更が生じた場合、当社所定の方法により、速やかにその旨を届け出るものとします。
2. 利用者が前項に基づく届出を怠ったことにより不測の不利益を被ったとしても、当社はその責任を一切負いません。また、利用者が前項に基づく届出を怠ったことにより当社が利用者に発送した通知が到達せず又は延着した場合、当該通知は通常到達すべき時に利用者に到達したものとみなします。

第4条（本料金）

1. 本サービスの利用料金は、以下のとおりとします。
 - (1) 基本利用料
本サービスの基本利用料（以下「本料金」といいます。）は、本製品1台につき月額500円に消費税及び地方消費税を加えた額とします。
 - (2) 本製品の機器購入代金
本サービスの利用に当たっては、基本利用料とは別に、本製品の機器購入代金として当社が別途定める金額に消費税及び地方消費税を加えた額が必要となります。
 - (3) その他サービスの利用料
本サービスには、当社と提携する他の事業者が提供するサービスまたはコンテンツを含む場合があります。他の事業者が提供する各種サービスまたはコンテンツに関する責任はこれを提供する事業者が負い、その利用にかかる料金については、別途これを提供する事業者との間の契約によるものとします。
2. 本料金の課金開始日及び支払期限は、以下のとおりとします。

当社は、利用開始日の属する月より、本料金を課金し、利用者は、以下の条件に従い、各暦月分の本料金を当社が別途定める期日までに支払うものとします。なお、利用者には本料金を毎月の電気料金とあわせてお支払いいただきます。

 - (1) 本サービス利用契約が成立した場合、利用者は、その利用の有無に関わらず、本料金を支

払うものとしします。

- (2) 本サービス利用契約が利用開始日の属する月に終了した場合であっても、1か月分の本料金に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額を、当社が別途定める期日までに支払うものとしします。
 - (3) 当社は、本サービス利用契約の開始・終了日が月の中途であっても、当該月に係る本料金について日割り計算を行わないものとしします。
 - (4) 当社は、利用者から支払いのあった本料金について、支払期日の到来する債権から順に充当するものとしします。
3. 利用者が、本料金その他の本サービスの利用に関して負担する債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、契約者は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年10%の利率で計算した金額を延滞利息として、本料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとしします。
 4. 前各項の支払に必要な振込手数料その他の費用は、利用者の負担としします。

第5条（ハードウェアその他の設備）

1. 本製品は、利用者ご自身にてご用意いただきます。
2. 本サービスの提供を受けるために必要なハードウェア、スマートフォンその他の機器、通信手段、ソフトウェア等は、利用者が自らの責任と費用において、適切に設置、管理、設定及び操作しなければなりません。同操作等について当社は一切の責任を負いません。
3. 利用者は、利用者のインターネット接続環境等によって、本サービスを利用又は閲覧するために通信費等が別途必要となることに同意し、同通信費等の一切を同利用者が負担するものとしします。
4. 利用者は、利用者のインターネット接続環境等によって、本サービスの一部を閲覧又は利用できない可能性があることを予め了承するものとしします。

第6条（委託）

当社は、本サービスの提供に係る業務の一部を第三者に委託する場合があります。

第7条（本サービスの変更・一時的な停止）

当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前の通知なく、本サービスの内容を変更し、一時的に本サービスの提供を停止することができるものとしします。各サービスの変更・停止による直接又は間接に生じた利用者又は第三者の損失や損害について、当社は、その内容、態様の如何に係わらず一切の責任を負わないものとしします。なお、停止期間中の本料金についても、利用者はこれを支払うものとしします。

- (1) 各サービスの稼動状態を良好に保つため、当社がシステム保守、点検、修理などを行う場合。
- (2) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合。

- (3) ネットワークサービスの提供者によるサービスが何らかの事情により中断した場合
- (4) その他、運用上又は技術上、当社が各サービス提供の一時的な停止を必要とした場合。
- (5) その他当社が合理的な理由により、本サービスの提供を中止する必要があると判断したとき。

第8条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたっては、以下の行為を行い又は行わせてはならないものとします。

- (1) 本サービスを違法な目的で利用する行為。
- (2) 当社又は第三者の財産権（知的財産権を含みます。）、プライバシー、名誉、その他の権利を侵害する行為。
- (3) 本サービスによりアクセス可能な当社又は第三者の情報を改ざん、消去する行為。
- (4) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為又は第三者に本サービスを利用させる行為。
- (5) ウィルスその他の有害なコンピュータプログラム等を送信する行為。
- (6) 本製品又は本サービスのソフトウェアを構成するプログラム（オブジェクトコード、ソースコード等全てを含みます）を複製し第三者に開示する行為及び修正、変更、改造、改変、翻案、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等、その他ソースコードを入手しようとする行為並びにその全部又は一部を利用して二次的著作物を作成する行為
- (7) 当社の設備に無権限でアクセスし、又はその利用若しくは運営に支障を与える行為。
- (8) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為。
- (9) 本サービス又は当社の事業の運営に支障をきたすおそれのある行為。
- (10) 法令、本規約、規定等若しくは公序良俗に反する行為、当社若しくは第三者の信用を毀損する行為、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為。
- (11) 本サービスを営業目的で利用する行為（本サービスを第三者に再販売する行為を含みますが、これに限られません。）。
- (12) 反社会的勢力に利益を供与する行為。
- (13) 本製品の取扱説明書に記載されている禁止事項に該当する行為。
- (14) 本サービスの利用にあたり当社に対して虚偽又は架空の情報を申告する行為。
- (15) その他前各号に該当するおそれのある行為又はこれに類する行為。

第9条（利用停止）

当社は、次の場合には、本サービスの利用を停止すること又は利用者の利用資格を取り消すことができるものとします。

- (1) 利用者が過去に若しくは現に本規約、規定等に違反し、又は第8条各号のいずれかに該当したと当社が判断したとき。

- (2) 利用者が本料金その他の本規約、規定等に基づく金銭債務を、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (3) 利用者が当社の提供するサービスの利用に係る料金その他の当社に対する金銭債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (4) その他利用者による本サービスの利用状況が適当でないと当社が判断したとき。

第10条（本サービスの終了等）

1. 当社は、利用者に対し 30 日前までに通知を行うことにより本サービスを終了することができるものとし、本サービス終了の通知について、当社は、利用者及び閲覧者に対して当社ウェブサイト（<https://www.astmaxenergy.co.jp/>）（以下「本サイト」といいます。）内への掲示をもって行うものとします。
2. 第1項の本サービス終了によって直接又は間接的に生じた、利用者又は第三者の損失や損害について、その内容、態様の如何に拘らず、当社は、同利用者又は第三者に対して一切の損害の責任を負いません。

第11条（契約期間）

1. 本サービスの利用期間（以下「本利用期間」という。）は、本サービスの利用開始日から1年間とします。
2. 前項の規定にかかわらず、利用者は、本利用期間を更新することができ、本利用期間満了日の1か月前までに、利用者から当社所定の方法による解約の申出がなかった場合には、本利用期間満了日の翌日を更新日として、同一の内容・条件にて本サービス利用契約が更新されるものとし、以後も同様とします。
3. 前2項の規定にかかわらず、利用者は、解約日の1か月前までに当社所定の方法により解約の申出を行うことにより、本サービス利用契約を解約できるものとします。

第12条（利用契約の解除及び終了）

1. 第9条に基づき本サービスの利用が停止され若しくは利用者資格が取り消された時点で、利用者と当社との間の本サービス利用契約は解除されるものとします。
2. 利用者は、事由のいかんを問わず、本サービス利用契約が終了した場合、以後本サービスを一切利用できなくなります。

第13条（利用者への通知）

当社は、利用者への本サービスの提供に関して、利用者への通知が必要であると判断した内容については、メールによる通知または本アプリケーションの画面上に掲示することができるものとします。当社が、本条に基づきメール通知もしくは本アプリケーションの画面上に掲示したことをもって、利用者がこれを閲覧したか否かにかかわらず、当社からの通知がなされたものとします。

第14条（権利の帰属）

1. 本製品、本アプリケーション、本サービス及び本サイトを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、商標及び商号ならびに当社及び当社が業務提携する事業者等が提供するサービス、商品及びそれに付随する技術全般に関する権利（著作権、特許権、商標権、ノウハウおよびその他の全ての知的財産権を含むがこれに限られない。）は、当社、当社が業務提携する事業者等、プログラム等の権利者又は情報提供者等に帰属するものであり、利用者は、同権利等を侵害する行為及び改造する行為等を行わないものとします。
2. 本製品の販売及び本サービスの提供は、本製品、本アプリケーション、本サービス及び本サイトに関する当社若しくは当社にライセンスを許諾している者の知的財産権についての全部又は一部の譲渡又は移転を意味するものではありません。
3. 本条の規定に違反して紛争が発生した場合、利用者は、自己の費用負担と責任において、当該紛争を解決するとともに、いかなる場合も当社を免責するものとします。

第15条（損害賠償）

1. 利用者が、本規約、規約等、各ガイドライン若しくは法令の定めに違反したこと又は本サービスの利用に伴い自己の責めに帰すべき事由により、当社が業務提携する事業者等を含む第三者に損害を及ぼした場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、同利用者は、当該損害を賠償する責任を負うものとし、又は自己の責任と費用をもって処理、解決するものとし、いかなる場合も当社が業務提携する事業者等を含む第三者を免責するものとします。
2. 利用者が本サービスの利用に伴い自己の責めに帰すべき事由により、当社に損害を与えた場合、利用者は、当社が受けた全ての損害を賠償する義務を負うものとします。

第16条（保証及び免責）

1. 利用者は、利用者自身の自己責任において本サービスを利用するものとし、当社は、利用者が本サービスを利用したこと起因する直接的又は間接的な損害に関して一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービス、本サイト、本製品、本アプリケーション内のすべての情報、記事、画像等に、ウィルスなどの有害物が含まれていないこと、及び第三者からの不正なアクセスのないこと、その他本サービス、本サイト、本製品、本アプリケーションの安全性に関して一切の保証をしないものとします。
3. 当社は、別途定めがある場合を除き、本サービスの安全性、正確性、完全性、有用性、最新性、利用者の特定の目的に適合すること、利用者の有する課題及び問題の解決、利用者による本サービス利用の効果、その他本サービスについて、何らの保証を行わないものとします。
4. 利用者が、本サービスの利用に関して第三者（利用者を含みますがこれに限られません。）に対して損害を与えた場合、利用者は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

5. 本条第1項から第4項まで及び次条の規定は、当社に故意又は重過失が存する場合には適用しません。

第17条（損害賠償額の制限）

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスの利用に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責めに帰すべき事由により又は当社が本サービス利用契約に違反したことが直接の原因で利用者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は、利用者が当社に本サービスの対価として支払った本料金の1年分を超えないものとします。なお、当社の責めに帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

第18条（利用者の情報の取扱い）

1. 利用者は、当社が本サービスを提供するに当たり、次に定める情報（以下「履歴情報」といいます。）を収集することを、あらかじめ承諾するものとします。
 - (1) 端末関連情報（機器情報、端末ID、端末識別子、ログ情報など）
 - (2) 本製品の情報（IPアドレス、クッキー情報、位置情報、個体識別情報、センサー情報など）
 - (3) 本アプリケーションを利用するために入力した各種設定情報
 - (4) 利用者による本アプリケーション及び本製品の利用履歴、動作履歴
 - (5) 本アプリケーションに登録した機器の使用状況・電力使用量・使用態様その他の関連する情報
2. 利用者は、利用者が当社に提供した情報及び履歴情報等の情報を、当社が定めるアスト HEMS アプリケーション・プライバシーポリシーに従って取り扱うことに同意するものとします。
3. 利用者は、本サービス及び本アプリケーションとの連携を承諾した他サービスの情報（SNS等のアカウントに紐づけられた情報等を含み、これらに限りません。）を当社が取得し、当社が定めるアスト HEMS アプリケーション・プライバシーポリシーに従って取り扱うことに同意するものとします。
4. 当社は、利用者が当社に提供した情報及び履歴情報等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、利用者はこれをあらかじめ承諾するものとします。

第19条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 自ら又は自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴

力集団等その他これらに準じる者（以下、総称して「暴力団員等」といいます。）であること

- (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (4) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (6) 自らの役員又は自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを保証するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 利用者が前二項に違反した場合、当社は通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに本サービス利用契約を解除することができるものとします。

第20条（本規約等の変更）

1. 当社は、次の各号に該当する場合は、本規約の変更の効力発生時期を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容および効力発生時期を、当社の Web サイトの所定の箇所に掲載する方法その他適切な方法にて公表又は通知することにより、本規約の内容を変更することができるものとし、変更日以降はこれらが適用されるものとし、利用者はあらかじめこれに同意するものとし、
- (1) 本規約の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき
- (2) 本規約の変更が、本契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当該変更内容の Web サイトへの掲載後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に当社所定の方法による解約の手続きをとらなかった場合、利用者は、本規約の変更同意したものみなします。
3. 前項にかかわらず、法令等により、本規約及び規定等の変更につき、利用者の個別の承諾が必要な場合、当社は利用者の個別の承諾を得るものとします。

第21条（合意管轄等）

1. 本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。
2. 本規約は日本法を準拠法とし、日本の法律に従って解釈されるものとします。
3. 第1項により協議をしても解決しない場合は、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2022年10月1日制定